

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年4月21日

日本環境安全事業株式会社

東京事業所長 牧田 泉

1 調達内容

- (1) 件名・数量 東京プラント換気・排気用フィルター購入
 - ①給気用除塩フィルター 400個
 - ②給気用プレフィルター 400個
 - ③排気用中性能フィルター 400個
 - ④排気用プレフィルター 400個
- (2) 特 質 等 発注説明書による
- (3) 納入期限 平成26年9月30日
- (4) 納入場所 東京都江東区青海三丁目地先 (中央防波堤内側埋立地内)
日本環境安全事業株式会社
東京事業所 東京 PCB 廃棄物処理施設内
- (5) 入札方法 入札書には、品目毎に1個当たりの単価(輸送費込・税抜)及び単価に数量を乗じた金額を記載するとともに合計金額を記載すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、入札書に単価を記載する際は、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載すること。
- (6) そ の 他 本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(平成26年5月20日)において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続の開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続申立がなされている者でないこと。
- (6) 平成25・26・27年度に有効な全省庁統一資格(物品の製造又は物品の販売)を有すること。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、日本環境安

全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中ではないこと。

(8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。

(9) 平成23年度以降に、仕様書に指示された換気・排気用フィルターと同等品以上のフィルターの納入実績を有すること。

3 発注手続等

(1) 担当部課 〒135-0064東京都江東区青海三丁目地先(中央防波堤内側埋立地内)
日本環境安全事業株式会社 東京事業所総務課 電話03-3599-6023

(2) 発注説明書の交付期間及び場所

交付期間 平成26年4月21日(月)～平成26年5月9日(金)

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～12時及び午後1時～4時(以下(3)において同じ。)

交付場所 上記(1)に同じ。

(3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成26年4月21日(月)～平成26年5月20日(火)午後4時

提出場所 上記(1)に同じ。

提出方法 持参又は送付(送付の場合提出期間末日必着)

(4) 競争参加資格確認結果の通知予定日

平成26年5月22日(木)

(5) 入札の日時、場所及び方法

日 時 平成26年6月10日(火) 午後2時

場 所 東京都江東区青海三丁目地先(中央防波堤内側埋立地内)

日本環境安全事業株式会社 東京事業所

提出方法 持参すること。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 免除

(4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。

(5) 落札者の決定方法 日本環境安全事業株式会社契約細則第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を契約者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反

した入札は無効とする。

- (7) 競争参加資格確認申請書作成説明会 無
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要

(10) 関連情報を入手するための照会窓口
上記 3 (1) に同じ。

(11) 詳細は発注説明書による。